



○長野県告示第180号

平成14年3月18日長野県議会議定例会において認定された平成12年度歳入歳出決算及びこれに対する監査委員の審査意見は、次のとおりである。

平成14年3月25日

長野県知事 田中 康夫

平成12年度長野県一般会計歳入歳出決算

1 歳入	款	予 算 現 額	決 算 額	比 較
1	県 税	2556億8634万4000円	2560億4003万6615円	3億5369万2615円
2	地方消費税清算金	451億7975万2000円	451億7975万1534円	△
3	地方譲与税	35億5035万4000円	35億5035万4000円	0円
4	地方特例交付金	20億3072万4000円	20億3072万4000円	0円
5	地方交付税	2864億7709万4000円	2864億7709万4000円	0円
6	交通安全対策特別交付金	9億4689万9000円	9億4689万9000円	0円
7	分担金及び負担金	123億6145万2000円	124億5738万9701円	9593万7701円
8	使用料及び手数料	206億 595万 円	210億9411万111円	4億8816万 111円

9	国庫支出金	2520億9621万3538円	2191億8488万8868円	△	329億1132万4670円
10	財産収入	33億5383万4000円	35億7840万5250円		2億2457万1250円
11	寄付金	7008万3000円	7008万2698円	△	302円
12	繰入金	202億7306万4000円	202億2687万109円	△	4619万3891円
13	繰越金	141億3856万3024円	141億3856万3431円		407円
14	諸収入	963億6750万2000円	969億4368万5303円		5億7618万3303円
15	県債	1379億8130万円	1240億7630万円	△	139億500万円
	歳入合計	1兆1511億1912万8562円	1兆1059億9515万4620円	△	451億2397万3942円
2	歳出				
	款	予算現額	決算額		比較
1	議会費	16億7164万2235円	16億6957万9918円		206万2317円
2	総務費	460億5515万6283円	442億7391万3470円		17億8124万2813円
3	民生費	758億6331万4000円	673億3810万2323円		85億2521万1677円
4	衛生費	200億7405万円	198億204万432円		2億7200万9568円
5	労働費	90億7728万4730円	89億8676万4757円		9051万9973円
6	生活環境費	68億1983万5574円	65億9277万9478円		2億2705万6096円
7	農林水産業費	1272億4043万8119円	1153億7814万9705円		118億6228万8414円
8	商工業費	784億8219万3000円	781億4512万4989円		3億3706万8011円
9	土木費	2607億776万8649円	2305億339万2529円		302億437万6120円
10	警察費	466億4191万7090円	464億6573万1465円		1億7618万5625円
11	教育費	2181億821万4500円	2178億5111万4387円		2億5710万113円
12	災害復旧費	231億6283万8951円	166億2987万5791円		65億3296万3160円
13	公債費	1638億6233万2000円	1638億6160万1429円		73万571円

14 諸 支 出 金	733億2422万 円	733億 811万2568円	1610万7432円
15 予 備 費	2792万3431円	0円	2792万3431円
歳 出 合 計	1兆1511億1912万8562円	1兆 908億 628万3241円	603億1284万5321円
	歳入歳出差引残額	151億8887万1379円	
	うち基金繰入額	10億1100万 円	
平成12年度長野県特別会計歳入歳出決算			
会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
公 債 費	133億2074万9000円	132億9677万3572円	132億9677万3572円
印 刷 事 業 費	1億4075万1000円	2億8488万1383円	1億1936万7002円
市町村振興資金貸付金	18億7331万3000円	19億 206万3503円	18億7331万3000円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億6507万1000円	4億1893万8215円	2億9970万 943円
心身障害者扶養共済事業費	4億1641万4000円	4億1903万2420円	4億1521万6612円
小規模企業等設備導入資金	65億1389万1000円	99億5011万7187円	56億 14万9159円
農 業 改 良 資 金	8億3755万7000円	8億6157万9410円	4億5922万5240円
漁 業 改 善 資 金	4532万9000円	5373万9020円	400万 円
県 営 林 経 営 費	16億 19万6000円	16億1944万9854円	15億9768万4416円
林 業 改 善 資 金	2億8813万5000円	5億9644万4258円	6025万4293円
流域下水道事業費	252億1335万8621円	222億5085万8404円	214億7913万 206円
合 計	506億1476万4621円	516億5387万7226円	452億 481万4443円
			64億4906万2783円
			43億4996万8028円
			4億 235万4170円
			4973万9020円
			2176万5438円
			5億3618万9965円
			7億7172万8198円
			1億6551万4381円
			2875万 503円
			1億1923万7272円
			381万5808円
			48億4996万8028円
			4億 235万4170円
			4973万9020円
			2176万5438円
			5億3618万9965円
			7億7172万8198円
			64億4906万2783円

平成12年度長野県歳入歳出決算審査意見

13 監査第49号

平成13年11月30日

長野県知事 田中康夫様

長野県監査委員 池田益男

同 井出公陽

同 内田雄治

同 柳澤賢二

平成12年度長野県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成13年8月31日付け13財第72号で審査に付された平成12年度長野県歳入歳出決算及び同付属書類に対する審査意見は、別紙のとおりです。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成12年度長野県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成12年度長野県一般会計
- 2 平成12年度長野県特別会計
 - (1) 長野県公債費特別会計
 - (2) 長野県印刷事業費特別会計
 - (3) 長野県市町村振興資金貸付金特別会計
 - (4) 長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (5) 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - (6) 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (7) 長野県農業改良資金特別会計
 - (8) 長野県漁業改善資金特別会計
 - (9) 長野県県営林経営費特別会計
 - (10) 長野県林業改善資金特別会計
 - (11) 長野県流域下水道事業費特別会計

2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算並びに同付属書類について、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか
- 4 財産の管理は、適正になされているか

等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、決算資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査及び現金出納検査結果も考慮し

て行った。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係附属書類は、いずれもその計数が正確であると認められた。

財務に関する事務の執行については、総じて適正に処理されているものと認められたが、一部に適切でないものが見受けられたので、適正な執行の確保に一層努める必要がある。

平成12年度の決算状況についてみると、一般会計では、歳入総額が1兆1,059億9,515万余円、歳出総額が1兆908億628万余円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、20億2,137万余円の黒字となり、前年度に比べ5億3,554万余円の増加となっている。

歳入を前年度と比べると、地方交付税及び県税等に増加があったものの、県債及び国庫支出金等の減少により、総額では253億6,516万余円、2.2%の減少となっており、歳出については、公債費、民生費及び諸支出金等に増加があったものの、土木費及び農林水産業費等が減少したため、総額では256億7,247万余円、2.3%の減少となっている。

次に、特別会計では、歳入総額が516億5,387万余円、歳出総額が452億481万余円となり、前年度に比べ、歳入が30億8,209万余円、6.3%の増加、歳出が11億5,403万余円、2.6%の増加となった。

決算の状況を主な財政分析指標でみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント減少したものの84.7%と高い状況にある。

財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度に比べ0.7ポイント減少して24.1%となったが、依然として高い比率となっており、地方債の許可制限の指標となる起債制限比率についても16.4%と前年度に比べ0.5ポイント上昇し、全国的にも高い状況にある。

なお、県債残高は、ここ数年、対前年度増加額が減少しているものの、12年度も前年度に比べ90億余円の増加となり、12年度末では1兆6,391億余円となっている。

県内経済は、企業の生産、設備投資ともに減少が続き、個人消費も横ばい状態と、依然として厳しい状況が続いており、9月に公表された県の来年度の財政見通しにおいても、大幅な収支不足が見込まれている。

このように、県財政を取り巻く環境は、極めて厳しい状況にあるので、今後の行財政運営に当たり、次の事項に留意するよう要望する。

1 財政運営の健全化について

歳入面においては、主要財源である県税や地方交付税に多くを期待できない状況であり、各種基金の残高も減少している。一方、歳出面では、公債費の増加など義務的経費の増大が見込まれる中、社会資本の整備、少子・高齢対策、教育、環境問

題への対応など、多様化する行政需要への的確な対応が求められている。

このため、行政改革大綱の基本理念に基づき、組織機構や事務事業などの徹底した見直しに努め、行財政全般にわたり簡素化・効率化を強力に推進するとともに、一層の財源確保とその重点的・効果的配分に努め、健全で安定的な財政運営を図られたい。

2 予算の的確な編成と執行について

一般会計の予算流用総額は152億7,723万余円となっており、特に公共事業費の比率が高い農林水産業費や土木費における流用額が111億5,970万円と多額になっている。

予算編成においては的確な見積りを行い、適切な予算執行に努められたい。

3 収入未済の解消について

収入未済額は、一般会計で65億6,779万余円、特別会計で12億2,344万余円となっている。

一般会計の収入未済額の主なものは、県税55億8,592万余円(うち個人県民税は22億4,479万余円)で、前年度に比べ2億1,425万余円(うち個人県民税は1億212万余円)増加している。

特別会計の収入未済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金会計の10億6,063万余円で、前年度に比べ6,777万余円減少している。

収入未済の解消については、本年度から市町村税務職員の徴税事務の実務研修制度を設け市町村との連携強化を図るほか、中小企業者等に対する貸付金についても債権管理要領を策定するなど、各種の対策を実施しているが、今後とも滞納者の実態に即した適切な措置を講じて、引き続き未収金の整理解消に努められたい。

4 公有財産の適正管理について

職員宿舎の適正な管理運営や普通財産の未利用地の解消については、それぞれ努力されているところであるが、なお一部に空き家や長期間未利用の用地が見られる。

宿舎の効率的な利用や未利用地の有効活用について再検討を行い、不用なものについては処分を促進するなど、引き続き適切な対策を図るよう努められたい。

財 政 課

長野県知事 田中 康夫

○長野県告示第181号

平成14年3月18日成立した平成13年度補正予算の要領は、次のとおりである。

平成14年3月25日

平成13年度長野県一般会計補正予算(第7号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	2541億1019万 円	△ 73億8542万1千円	2467億2476万9千円
2 地方消費税清算金	458億1700万 円	9億1959万1千円	467億3659万1千円
4 地方特例交付金	9億 円	7億7900万4千円	16億7900万4千円
5 地方交付税	2630億8468万6千円	12億3401万8千円	2643億1870万4千円
6 交通安全対策特別交付金	10億7468万3千円	△ 1億1317万3千円	9億6151万 円
7 分担金及び負担金	110億1359万9千円	4611万3千円	110億5971万2千円
8 使用料及び手数料	206億3151万2千円	△ 2億 383万1千円	204億2768万1千円
9 国庫支出金	1960億2392万8千円	△ 42億1297万2千円	1918億1095万6千円
10 財産収入	26億8948万2千円	4997万 円	27億3945万2千円
11 寄付金	6715万7千円	550万 円	7265万7千円
12 繰入金	277億1186万 円	9億3498万7千円	286億4684万7千円
13 繰越金	4億1063万4千円	5億9973万9千円	10億1037万3千円

14	諸	収	入	△	62億7695万4千円	962億 82万9千円
15	県	債	償	△	6億2300万 円	1344億5788万3千円
	歳	入	合 計	△	142億4642万9千円	1兆 503億 496万8千円
(2)	歳	出				
		款			補 正 額	計
2	総	務	費	△	5億1311万2千円	414億4452万9千円
3	民	生	費		1億7704万8千円	727億5741万1千円
4	衛	生	費		1億6918万6千円	202億1836万3千円
5	勞	働	費	△	1億8168万 円	129億9561万7千円
6	生	活	費	△	7億5625万8千円	62億 170万2千円
7	農	林	費	△	17億5682万8千円	1007億6466万6千円
8	商	水	費	△	47億7653万1千円	783億7570万4千円
9	土	産	費	△	17億9705万6千円	1980億6200万9千円
10	警	工	費	△	13億4732万 円	459億9751万2千円
11	教	木	費	△	12億1328万7千円	2144億7041万 円
12	災	育	費	△	26億7046万 円	83億6973万5千円
13	公	復	費		26億9962万6千円	1763億2936万4千円
14	諸	債	費	△	22億7975万7千円	725億5270万 円
	歳	支	金	△	142億4642万9千円	1兆 503億 496万8千円
	歳	出	合 計			
2	繰	越	明			
		許	許			
		費				
			金		469億2099万8千円	
3	北	陸	新			
		幹	線			
		建	設			
		費	は			
		か	108			
		件				
			限			
			度			
			額			
			△		6億2300万 円	

平成13年度長野県公債費特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	4031万7千円	460万6千円	4492万3千円
2 繰入金	106億2224万3千円	3億8100万円	102億4124万3千円
歳入合計	106億6256万円	3億7639万4千円	102億8616万6千円
(2) 歳出			
1 公債費	補正前の額	補正額	計
歳出合計	106億6256万円	3億7639万4千円	102億8616万6千円
	106億6256万円	3億7639万4千円	102億8616万6千円

平成13年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	8197万3千円	14万7千円	8182万6千円
2 諸収入	1億4393万円	95万円	1億4488万円
3 掛金収入	9038万8千円	539万1千円	8499万7千円
4 財産収入	18万1千円	7万5千円	10万6千円
5 繰入金	1億319万8千円	272万3千円	1億47万5千円
6 繰越金	1千円	381万4千円	381万5千円
歳入合計	4億1967万1千円	357万2千円	4億1609万9千円

(2) 歳出	款	補正前の額	補正額	計
1	心身障害者扶養共済事業費	4億1967万1千円	357万2千円	4億1609万9千円
	歳出合計	4億1967万1千円	357万2千円	4億1609万9千円

平成13年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	6904万6千円	695万円	6209万6千円
2 繰越金	8億9835万7千円	12億5938万1千円	21億5773万8千円
3 諸収入	33億6607万1千円	27億3941万2千円	61億 548万3千円
4 県債	1億9348万5千円	1361万9千円	1億7986万6千円
歳入合計	45億2695万9千円	39億7822万4千円	85億 518万3千円

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
1 小規模企業者等設備導入資金	45億2695万9千円	39億7822万4千円	85億 518万3千円
歳出合計	45億2695万9千円	39億7822万4千円	85億 518万3千円
2 地方債補正	限度額	1361万9千円	
高度化資金貸付金			

平成13年度長野県営林経営特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算補正

2 公 債	21億5087万4千円	△	3450万3千円	21億1637万1千円
歳 出 合 計	169億2733万6千円	△	1億6839万3千円	167億5894万3千円
2 繰越明許費				
流域下水道事業費	金額		25億4902万4千円	
3 地方債補正				
流域下水道事業費	限度額		1000万 円	

平成13年度長野県企業特別会計補正予算

会 計 名	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
病院事業会計(第4号)	287億7140万1千円	△	286億7562万2千円
電気事業会計(第1号)	62億1350万6千円		63億5344万8千円
ガス事業会計(第1号)	82億6011万6千円	△	76億8449万7千円
水道事業会計(第1号)	103億3798万7千円	△	100億4102万4千円
観光施設事業会計(第1号)	41億6317万1千円	△	40億 269万1千円

財 政 課

長野県知事 田中 康夫

○長野県告示第182号

平成14年3月18日成立した平成14年度予算の要領は、次のとおりである。

平成14年3月25日

平成14年度長野県一般会計予算

1 歳入歳出予算

(1) 歳入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 税	2061億 976万3千円	2547億9601万3千円	△ 486億8625万 円
2 地方消費税清算金	459億8200万 円	458億1700万 円	1億6500万 円
3 地方譲与税	34億8200万 円	34億5800万 円	2400万 円
4 地方特例交付金	14億5000万 円	9億	5億5000万 円
5 地方交付税	2591億 円	2580億 円	11億 円
6 交通安全対策特別交付金	10億1524万2千円	10億7468万3千円	△ 5944万1千円
7 分担金及び負担金	87億2866万8千円	104億4510万5千円	△ 17億1643万7千円
8 使用料及び手数料	204億 30万2千円	206億3151万2千円	△ 2億3121万 円
9 国庫支出金	1787億6570万3千円	1882億7233万8千円	△ 95億 663万5千円
10 財産収入	23億8605万1千円	25億3023万 円	△ 1億4417万9千円
11 寄付金	5433万8千円	6715万7千円	△ 1281万9千円
12 繰入 金	414億 689万6千円	271億8444万 円	142億2245万6千円

	金 入 債	1千円	1千円	前 年 度	比 較
13 緑 越 収 入 債		957億6733万1千円	1024億2252万2千円	△	66億5519万1千円
14 諸 収 入 債		1400億5800万 円	1150億1000万 円	△	250億4800万 円
15 歳 入 合 計		1兆 47億 629万5千円	1兆 306億 900万1千円	△	259億 270万6千円
(2) 歳 出					
	款	本 年 度	前 年 度		
1 議 会 費		16億 157万7千円	16億6524万6千円	△	6366万9千円
2 総 務 費		359億7632万8千円	400億9287万3千円	△	41億1654万5千円
3 民 生 費		755億9743万5千円	718億7945万7千円	△	37億1797万8千円
4 衛 生 費		210億6713万6千円	195億8487万7千円	△	14億8225万9千円
5 労 働 費		74億2825万5千円	63億7748万6千円	△	10億5076万9千円
6 生 活 環 境 費		53億7148万7千円	67億1626万1千円	△	13億4477万4千円
7 農 林 水 産 業 費		822億6073万5千円	943億6133万4千円	△	121億 59万9千円
8 商 工 費		756億7855万 円	828億3254万 円	△	71億5399万 円
9 土 木 費		1775億4867万 円	1922億1616万6千円	△	146億6749万6千円
10 警 察 費		454億 528万7千円	468億5175万5千円	△	14億4646万8千円
11 教 育 費		2144億6647万5千円	2155億3379万1千円	△	10億6731万6千円
12 災 害 復 旧 費		123億5384万3千円	78億8963万3千円	△	44億6421万 円
13 公 債 費		1873億9519万1千円	1736億2973万8千円	△	137億6545万3千円
14 諸 支 出 金		624億5532万6千円	708億7784万4千円	△	84億2251万8千円
15 予 備 費		1億 円	1億 円		0 円
歳 出 合 計		1兆 47億 629万5千円	1兆 306億 900万1千円	△	259億 270万6千円
2 債務負担行為					

公共用地等先行取得事業ほか44件	限度額	425億 676万5千円
3 地方債		
水道事業出資金ほか32件	限度額	1400億5800万円
4 一時借入金		
借入れの最高額		800億 円
5 歳出予算の流用		

各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成14年度長野県公債費特別会計予算

歳入歳出予算

(1) 歳入

款	本年度	前年度	比較
1 財産収入	3533万4千円	4031万7千円	△ 498万3千円
2 繰入金	165億9812万5千円	106億2224万3千円	59億7588万2千円
歳入合計	166億3345万9千円	106億6256万円	59億7089万9千円

(2) 歳出

款	本年度	前年度	比較
1 公債費	166億3345万9千円	106億6256万円	59億7089万9千円
歳出合計	166億3345万9千円	106億6256万円	59億7089万9千円

平成14年度長野県印刷事業費特別会計予算

歳入歳出予算

(1) 歳入

款	本	前	比	較
	年	年		
	度	度		
1 財 産 収 入	1億1088万1千円	1億2365万6千円	△	1277万5千円
2 諸 収 入	2万2千円	1万1千円		1万1千円
△ 繰 入 金	- 円	20万5千円	△	20万5千円
歳 入 合 計	1億1090万3千円	1億2387万2千円	△	1296万9千円
(2) 歳 出				
1 印 刷 事 業 費	1億1090万3千円	1億2387万2千円	△	1296万9千円
歳 出 合 計	1億1090万3千円	1億2387万2千円	△	1296万9千円
平成14年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計予算				
歳入歳出予算				
(1) 歳 入				
1 諸 収 入	18億2903万1千円	18億4734万2千円	△	1831万1千円
2 繰 入 金	4億8521万 円	2875万1千円		4億5645万9千円
歳 入 合 計	23億1424万1千円	18億7609万3千円		4億3814万8千円
(2) 歳 出				
1 貸 付 金	11億5000万 円	13億 円	△	1億5000万 円
2 繰 出 金	11億6424万1千円	5億7609万3千円		5億8814万8千円
歳 出 合 計	23億1424万1千円	18億7609万3千円		4億3814万8千円

平成14年度長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

歳入歳出予算

(1) 歳入

款	入	本	前	比	較
入	越	年	年		
金	金	度	度		
1	繰	977万5千円	683万		294万5千円
2	繰	8618万4千円	6758万6千円		1859万8千円
3	諸	2億7122万1千円	2億6637万4千円		484万7千円
	歳	3億6718万	3億4079万		2639万
	入	円	円		円
	合				
	計				

(2) 歳出

款	付	本	前	比	較
務	務	年	年		
費	費	度	度		
1	貸	3億5452万1千円	3億3078万4千円		2373万7千円
2	事	1265万9千円	1000万6千円		265万3千円
	歳	3億6718万	3億4079万		2639万
	出	円	円		円
	合				
	計				

平成14年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計予算

歳入歳出予算

(1) 歳入

款	支	本	前	比	較
出	出	年	年		
金	金	度	度		
1	国	8182万6千円	8197万3千円	△	14万7千円
2	諸	1億4829万	1億4393万		436万
3	掛	8833万7千円	9038万8千円	△	205万1千円
4	財	2万9千円	18万1千円	△	15万2千円
5	繰	1億213万2千円	1億319万8千円	△	106万6千円
	入				
	金				

6	繰越金	1千円	1千円	0円
	歳入合計	4億2061万5千円	4億1967万1千円	94万4千円
(2)	歳出			
	款	本年度	前年度	比
1	心身障害者扶養共済事業費	4億2061万5千円	4億1967万1千円	94万4千円
	歳出合計	4億2061万5千円	4億1967万1千円	94万4千円

平成14年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

歳入歳出予算

(1) 歳入

1	繰入金	522万4千円	690万6千円	△	6382万2千円
2	繰越金	8億9336万7千円	8億9835万7千円	△	499万円
3	諸収入	23億240万円	33億6607万1千円	△	10億6367万1千円
△	県債	-円	1億9348万5千円	△	1億9348万5千円
	歳入合計	32億99万1千円	45億2695万9千円	△	13億2596万8千円

(2) 歳出

1	小規模企業者等設備導入資金	32億99万1千円	45億2695万9千円	△	13億2596万8千円
	歳出合計	32億99万1千円	45億2695万9千円	△	13億2596万8千円

平成14年度長野県農業改良資金特別会計予算

1 歳入歳出予算

(1) 歳入								
款								
1 貸付勘定収入	8億568万3千円	8億1819万4千円	△	1251万1千円				
2 業務勘定収入	1216万5千円	1153万4千円		63万1千円				
3 予備費勘定収入	173万1千円	104万6千円		68万5千円				
歳入合計	8億1957万9千円	8億3077万4千円	△	1119万5千円				
(2) 歳出								
款								
1 農業改良資金	8億1957万9千円	8億3077万4千円	△	1119万5千円				
歳出合計	8億1957万9千円	8億3077万4千円	△	1119万5千円				
2 地方債								
農業改良資金貸付金		4600万円						
歳入歳出予算								
(1) 歳入								
款								
1 貸付勘定収入	4000万円	4000万円		0円				
2 予備費勘定収入	505万8千円	537万4千円	△	31万6千円				
歳入合計	4505万8千円	4537万4千円	△	31万6千円				
(2) 歳出								
款								
1 漁業改善資金	4505万8千円	4537万4千円	△	31万6千円				
歳出合計	4505万8千円	4537万4千円	△	31万6千円				

平成14年度長野県漁業改善資金特別会計予算

平成14年度長野県営林経営費特別会計予算

1 歳入歳出予算

(1) 歳入

款	支 出	金 入	本 年 度	前 年 度	比	較
1 国 庫 産 出 金 入			5880万1千円	4598万5千円		1281万6千円
2 財 産 収 入			1953万1千円	1341万7千円		611万4千円
3 繰 上 収 入			2億7747万8千円	2億5466万9千円		2280万9千円
4 繰 上 越 収 入			803万2千円	803万2千円		0 円
5 諸 収 入			3306万3千円	4066万5千円	△	760万2千円
6 県 債 入 計			6800万 円	8500万 円	△	1700万 円
歳 入 合 計			4億6490万5千円	4億4776万8千円		1713万7千円

(2) 歳出

款	経 営 費	合 計	本 年 度	前 年 度	比	較
1 県 営 林 経 営 費			4億6490万5千円	4億4776万8千円		1713万7千円
歳 出 合 計			4億6490万5千円	4億4776万8千円		1713万7千円

2 地方債

県営林造林事業費 限 度 額 6800万 円

平成14年度長野県林業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算

(1) 歳入

款	勘 定 収 入	本 年 度	前 年 度	比	較
1 貸 付 勘 定 収 入		2億8393万7千円	2億8000万 円		393万7千円

2	業務勘定収入	640万5千円	631万8千円	8万7千円
	歳入合計	2億9034万2千円	2億8631万8千円	402万4千円
(2)	歳出			
	款			
1	林業改善資金	2億8640万5千円	2億8631万8千円	8万7千円
2	林業就業促進資金	393万7千円	- 円	393万7千円
	歳出合計	2億9034万2千円	2億8631万8千円	402万4千円

平成14年度長野県流域下水道事業費特別会計予算

1 歳入歳出予算

(1) 歳入

	款			
1	負担金	53億1478万3千円	53億870万9千円	607万4千円
2	国庫支出金	48億4900万円	58億3600万円	9億8700万円
3	繰入金	27億6654万8千円	25億8979万円	1億7675万8千円
4	諸収入	5177万4千円	1億4683万7千円	9506万3千円
5	県債	16億2900万円	19億6400万円	3億3500万円
	歳入合計	146億1110万5千円	158億4533万6千円	12億3423万1千円

(2) 歳出

	款			
1	流域下水道事業費	121億8478万1千円	136億9446万2千円	15億968万1千円
2	公債費	24億2632万4千円	21億5087万4千円	2億7545万円
	歳出合計	146億1110万5千円	158億4533万6千円	12億3423万1千円

2 債務負担行為

流域下水道事業

46億4100万 円

限度額

3

地方債

流域下水道事業費

16億2900万 円

限度額

平成14年度長野県企業特別会計予算

会 社 名	本 年 度	前 年 度	比 較
病院事業会計	259億7699万7千円	283億 209万1千円	△ 23億2509万4千円
電気事業会計	61億 110万3千円	62億1350万6千円	△ 1億1240万3千円
ガス事業会計	72億7836万 円	82億6011万6千円	△ 9億8175万6千円
水道事業会計	92億2665万9千円	103億3798万7千円	△ 11億1132万8千円
観光施設事業会計	13億9061万 円	41億6317万1千円	△ 27億7256万1千円
合 計	499億7372万9千円	572億7687万1千円	△ 73億 314万2千円

財政課

○長野県告示第183号

同和地区専修学校等生徒修業奨励費交付要綱（昭和48年長野県告示第283号）は、平成14年3月31日限り、廃止する。ただし、平成14年3月31日においてこの告示による廃止前の同和地区専修学校等生徒修業奨励費交付要綱（以下「旧要綱」という。）に規定する修業奨励費の交付を受けている者の平成14年3月31日現に在籍する専修学校等に係る修業奨励費については、旧要綱の規定は、なお効力を有する。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

法規学事課

○長野県告示第184号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定を受けた指定医療機関からその業務を廃止する旨、次のとおり届出があった。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

診療所又は薬局

名 称	所 在 地	廃止年月日
奥原医院	木曾郡木祖村藪原1157-1	平成14年1月31日
芦沢医院	木曾郡木曾福島町6192-4	平成13年12月31日
矢崎医院	松本市浅間温泉1-6-13	平成14年1月13日
細萱内科医院	松本市深志1-5-8	平成14年2月28日

厚生課

○長野県告示第185号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、同法による医療扶助のための医療を担当する機関として、次のとおり指定した。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

診療所又は薬局

名 称	所 在 地	指定年月日
医療法人 奥原医院	木曾郡木祖村大字藪原1157番地1	平成14年2月1日
矢崎医院	松本市浅間温泉1-6-13	平成14年2月1日
ともえ伊賀良薬局	飯田市育良町2-12-1	平成14年3月1日
小田切歯科医院	北安曇郡池田町大字池田4383-1	平成14年3月1日

厚生課

○長野県告示第186号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条において準用する第49条の規定により同法による医療扶助のための施術を担当する施術者として、次のとおり指定した。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

施術所

名 称	所 在 地	指定年月日
武井整骨院	南安曇郡穂高町柏原2828-130	平成14年3月1日

厚生課

○長野県告示第187号

同和地区児童保育所等入所支度金等交付要綱（昭和49年長野県告示第460号）は、廃止する。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

青少年家庭課

○長野県告示第188号

中小企業融資規程（昭和52年長野県告示第176号）の一部を次のように改正する。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

第2条第3号中「商店街振興組合並びに」を「商店街振興組合、」に、「をいう」を「並びに消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）の規定に基づく消費生活協同組合をいう」に改める。

第3条第4号を削り、同条第5号を同条第4号とし、同条第6号を同条第5号とし、同条第7号を同条第6号とする。

第10条中「長野県信用保証協会及び長野県農業信用基金協会に貸し付けるものとし、長野県信用保証協会及び長野県農業信用基金協会は、別に定めるところにより、これを当該」を削る。

第11条第1項中「0.84パーセント」を「0.92パーセント」に、「別に」を「保証協会等が別に」に改め、同条第2項中「第6号」を「第5号」に改める。

附則第3項中「平成14年3月31日」を「平成15年3月31日」に改め、「、同表の同和

地区小規模企業資金の項中「2.00%」とあるのは「1.80%」と」を削る。

別表の中小企業振興資金の項の災害対策資金の項中

「

次のいずれかに該当する者

- 1 知事が指定する災害（以下「指定災害」という。）による中小企業関係被害額が当該年度の中小企業関係所得推定額の5%を超える市町村の区域内に事業所を有し、かつ、当該市町村内において当該災害により事業所又は事業用資産に被害を受けた者
- 2 指定災害による被害の程度が別に定める要件に該当する旨の市町村長の証明を受けた者

」

を

「

暴風、洪水、地震その他異常な現象により生ずる災害により被災し、市町村長のり災証明を受けた者

」

に改め、

同表の新産業開発資金の項の先端機器導入資金の項、新分野開拓資金の項、商店街活性化資金の項、県産品振興資金の項及び観光地活性化資金の項中「要する」の次に「。ただし、知事が特に認める場合は、この限りでない」を加え、同表中

小規模 企業 資金	小規模企業者であつて、保証協会の総額が8,000万円を超えない者	設備資金 運転資金	1,250万円	年 2.30%	5年 以内	6月 以内	5年 以内	6月 以内	6月 以内	分割 返済	徴しない。	徴しない。 ただし、法人に ついては1人以上 の連帯保証人を 要する。	保証 貸付け
同 区 模 資 金	同和地区の小規模 企業者及びこれら の者で組織する中 小企業団体等。た だし、商業又はサ ービス業を主たる事 業とする事業者の 場合にあつては、 知事が特に必要と 認める場合に限り、 常時使用する従業 員の数を超え、 貸付対象とするこ とができる。	設備資金 運転資金	小規模企業 者 2,500万円 中小企業団 体等 4,500万円	年 2.00%	8年 以内。 ただし、 知事が 特に認 めるも のにつ いては 12年以 内	1年 以内	7年 以内	6月 以内	6月 以内	分割 返済	徴しない。 ただし、 長野県信 用保証協 会の総 保証額が8,000 万円を超 える者 については 必要に 徴する。	保証 貸付け	

を

小規模 企業 資金	小規模企業者であつて、保証協会の総額が8,000万円を超えない者	設備資金 運転資金	1,250万円	年 2.30%	5年 以内	6月 以内	5年 以内	6月 以内	6月 以内	分割 返済	徴しない。	徴しない。 ただし、法人に ついては1人以上 の連帯保証人を 要する。	保証 貸付け
-----------------	----------------------------------	--------------	---------	------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-------	---	-----------

に改める。

附 則

(適用期日)

- 1 この告示による改正後の中小企業融資規程(次項において「新規程」という。)は、平成14年4月1日以降の貸付に係る貸付金から適用する。

(経過処置)

- 2 この告示による改正前の中小企業融資規程第3条第4号に掲げる同和地区小規模企業資金の融資については、平成17年3月31日までの間に限り、新規程第3条及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。この場合において、当該資金の貸付利率は、同条第4号のイに掲げる経営安定特別資金の貸付利率に相当する率とする。

産業振興課

○長野県告示第189号

商店街環境整備事業補助金交付要綱(昭和56年長野県告示第400号)は、平成14年3月31日限り、廃止し、平成13年度以前の年度のこの告示による廃止前の商店街環境整備事業補助金交付要綱の規定による補助金については、なお従前の例による。

平成14年3月25日

長野県知事 田 中 康 夫

産業振興課

○長野県告示第190号

観光地活性化推進事業補助金交付要綱(昭和43年長野県告示第234号)は、平成14年3月31日限り、廃止し、平成13年度以前の年度のこの告示による廃止前の観光地活性化推進事業補助金交付要綱の規定による補助金については、なお従前の例による。

平成14年 3月25日

長野県知事 田 中 康 夫

観 光 課

○長野県告示第191号

高速道に関連する集会施設整備事業等に対する補助金の特例に関する要綱（昭和56年長野県告示第232号）は、廃止する。

平成14年 3月25日

長野県知事 田 中 康 夫

高速道・北陸新幹線局

○長野県告示第192号

高速道関連運動公園等整備事業補助金交付要綱（昭和56年長野県告示第923号）の一部を次のように改正し、平成14年度の補助金から適用する。

平成14年 3月25日

長野県知事 田 中 康 夫

第2の表中「|(2) 特認事業|」を「|(2) 集会施設整備事業|」に、「) 以内」を「) 以内 ((2)の事業にあつては、2分の1以内)」に、「2,000万円」を「900万円」に改める。

第8第2項中「建設省所管補助金等交付規則（昭和33年建設省令第16号）の別表第三」を「国土交通省所管補助金等交付規則（平成12年総理府、建設省令第9号）別表第3」

に改める。

高速道・北陸新幹線局

○長野県告示第193号

昭和49年長野県告示第140号（地方自治法施行令による指定代理金融機関及び収納代理金融機関指定）の一部を次のように改正する。

平成14年3月25日

長野県知事 田中康夫

別表第2中

「	株式会社第一勧業銀行	長野市	支店	長野市	
	〃	松本市	支店	松本市	を
	株式会社富士銀行	長野市	支店	長野市	
	〃	松本市	支店	松本市	」
「	株式会社みずほ銀行	長野市	支店	長野市	
	〃	長野市	支店	長野市	に改める。
	〃	松本市	支店	松本市	
	〃	松本市	支店	松本市	」
「	〃	飯上	支所	〃	
	〃	殿	支所	〃	
	〃	黒	支所	〃	を
	〃	砂	支所	〃	
	〃	南	支所	〃	」
「	〃	飯	支所	〃	」に、
「	〃	豊	支所	下伊那郡豊丘村	
	〃	河	支所	〃	を
	〃	田	支所	〃	」
「	〃	豊	支所	下伊那郡豊丘村	」に、
「	〃	喬	支所	下伊那郡喬木村	
	〃	阿	支所	〃	を
	〃	富	支所	〃	」
「	〃	喬	支所	下伊那郡喬木村	」に、
「	〃	阿	支所	下伊那郡阿智村	
	〃	伍	支所	〃	を
	〃	智	支所	〃	
	〃	里	支所	〃	
	〃	園	支所	〃	」

「	”	阿	智	支	所	下伊那郡阿智村	」に、
「	”	下	条	支	所	下伊那郡下條村	」を
	”	新	野	支	所	下伊那郡阿南町	」を
「	”	下	条	支	所	下伊那郡下條村	」に改める。

会 計 局